

生物多様性に関する 意識調査報告書

2010年5月

財団法人 経済広報センター

はじめに

今年（2010年）10月、名古屋で生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）が開催されます。

これまで地球温暖化問題や大気・水質汚濁問題と比べ、「生物多様性」問題は国内での議論が必ずしも十分であるとはいえませんでした。本会議は、これまでの各国の取り組みの総括と、今後の新たな枠組みを議論する、わが国にとって非常に重要な会合といえます。

そこで、経済広報センターは、全国の様々な職種・世代から構成されている当センターの「社会広聴会員」を対象に、「生物多様性」に関し、認識や意見について調査しました。

今回の調査では、「生物多様性」という言葉は6割超が知っていたものの、国際連合や政府の取り組みを把握している生活者は、1割程度に過ぎませんでした。つまり、環境問題の一つとして「生物多様性」問題は認識されているものの、地球規模の喫緊の課題であるとは理解されていない状況でした。

本報告書が、「生物多様性」問題の議論が高まる一助になれば幸甚です。

財団法人経済広報センター
常務理事・事務局長
中山 洋

目 次

はじめに	1
調査結果の概要	4
調査結果データ	
1. 生物多様性の概念の認識	8
(1) 生物多様性の言葉の認識	8
(2) 生物多様性の言葉から思い浮かべること	11
2. 生物多様性保全の国際的な取り組みの認識	12
(1) 国際生物多様性年の認識	12
(2) 生物多様性条約締約国会議（COP10）の認識	12
(3) 生物多様性条約締約国会議（COP10）の議題の認識	14
3. 生物多様性を損失させる原因の認識	15
4. 生物多様性保全の議論	17
5. 生物多様性国家戦略策定の認識	18
6. 生物多様性の保全・回復のための取り組みで生活者が行っていること	19
7. 政府に期待すること	21
8. 企業に期待すること	23
9. 生物多様性への問題意識	25

調査結果の概要

1. 「生物多様性」という言葉の認識は62%

生物多様性について、「内容を知っている」は27%であるが、「聞いたことはあるが内容は知らなかった」(35%)を合わせると、6割を占めることから、言葉として「生物多様性」は一定の認識が得られているといえる。

2. 今年が国際生物多様性年であると「知っている」は12%

今年(2010年)が国際生物多様性年であることを「知っている」は12%。また、名古屋で、生物多様性条約締約国会議(COP10)が開催されることを「知っている」は15%で、共に10%台であった。また議題について「知っている」は5%。

3. 生物多様性保全の議論が十分に「行われていない」が55%

生物多様性保全の議論が十分に「行われている」はわずか3%であり、55%が「行われていない」、42%が「分からない」と回答している。

4. 生物多様性国家戦略の策定を「全く知らない」が86%

生物多様性国家戦略について、「内容を知っている」(1%)、「策定したことは知っている」(13%)を合わせてもわずか14%である。「全く知らない」は86%に達している。今後、国民への広報など理解促進のための努力が求められる。

5. 生活者が行っている取り組みでは「地域の古紙回収に参加」「商品の購入時、簡易包装やレジ袋辞退」「地域の空き缶回収に参加」が70%を超えている

生物多様性の保全・回復のために、生活者が行っている取り組みは、「地域の古紙回収に参加する」(81%)、「商品の購入時、簡易包装やレジ袋辞退を申し出る」(77%)、「地域の空き缶回収に参加する」(75%)が突出して高い。

6. 政府に期待することは、「持続可能な森林資源を利用する」(42%)が1位

政府に期待することでは、「持続可能な森林資源を利用する」(42%)、「政府・自治体の行政・事業における生態系への配慮を促進する」(41%)、「河川・湖沼・海域の水質を改善する」(38%)、「農業において、生態系に配慮した方法による生産を促進する」(36%)、「生物多様性保全に関する国民理解を促進する」(34%)が高い。

7. 企業には事業活動に直結する事柄への期待が高い

企業への期待では、「実施中の事業活動について、生物多様性への影響の把握・分析および事業の進め方の改善に努める」(55%)、「事業活動における『省資源、省エネルギー、3R』を継続的に推進する」(51%)、「事業計画の立案において、生物多様性に配慮する」(47%)、「生物多様性の重要性を認識し、経営に反映させる」(44%)、「生物多様性の保全に寄与する技術の開発、普及に努める」(44%)が高く、事業活動に直結する事柄への期待が高い。

- 調査対象：3,116人
- 調査方法：インターネットによる回答選択方式および自由記述方式
- 調査期間：2010年3月4日～3月15日
- 有効回答：2,057人（66.0%）
- 回答者の属性：
 - 男女別：男性（884人、43.0%）、女性（1,173人、57.0%）
 - 世代別：29歳以下（167人、8.1%）、30歳代（277人、13.5%）、40歳代（580人、28.2%）、50歳代（490人、23.8%）、60歳以上（543人、26.4%）
 - 職業別：会社員・団体職員・公務員（912人、44.3%）、会社役員・団体役員（86人、4.2%）、自営業・自由業（160人、7.8%）、パートタイム・アルバイト（281人、13.7%）、専業主婦・夫（349人、17.0%）、学生・無職・その他（269人、13.1%）

調査結果 データ

1. 生物多様性の概念の認識

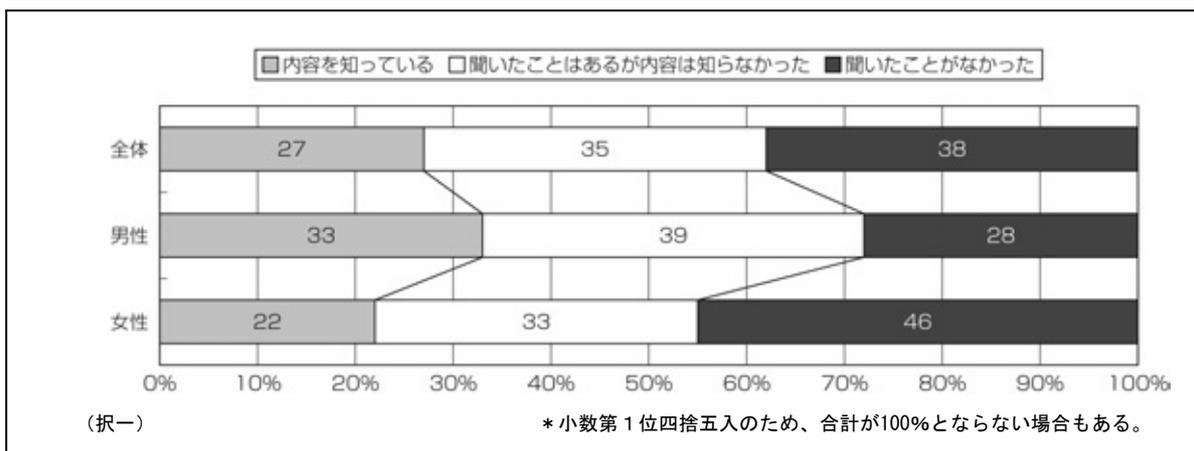
(1) 生物多様性の言葉の認識

「生物多様性」という言葉の認識は62%

生物多様性について、「内容を知っている」は27%であるが、「聞いたことはあるが内容は知らなかった」(35%)を合わせると、6割を占めることから、言葉として「生物多様性」は一定の認識が得られているといえる。(図表1)

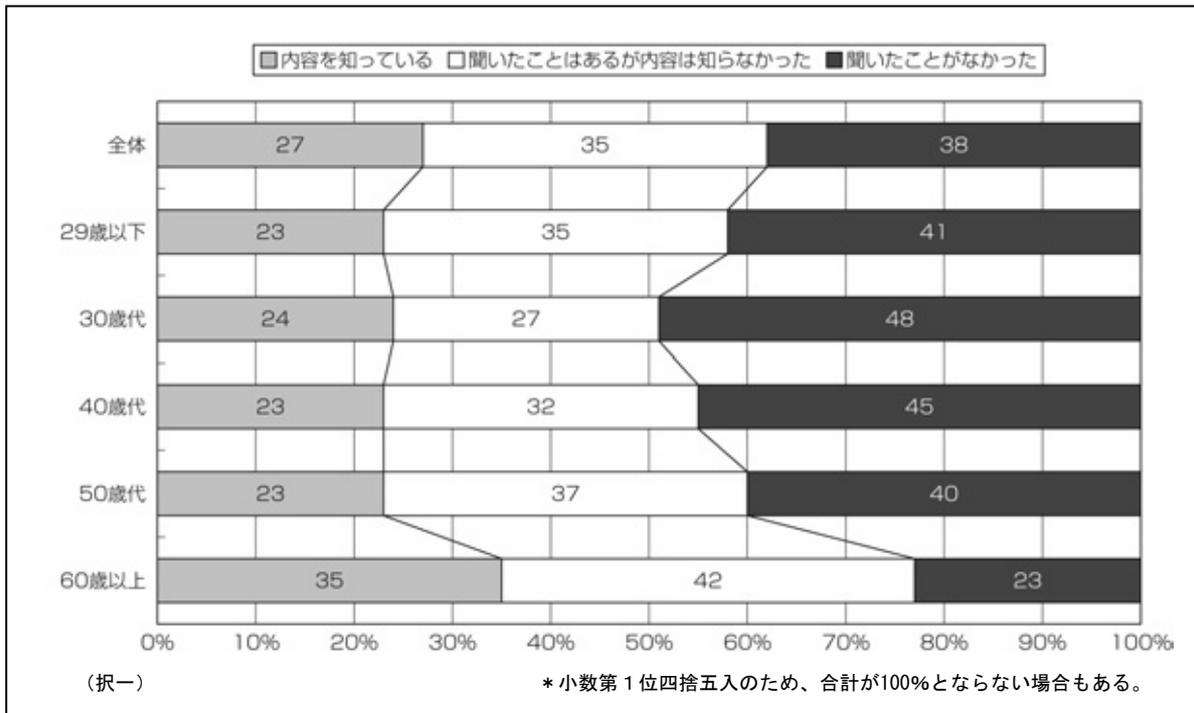
男女別(図表1)で見ると、「内容を知っている」は男性(33%)の方が女性(22%)より11ポイント高く、「聞いたことはあるが内容は知らなかった」を合わせると男性(72%)の方が、女性(55%)より17ポイント高い。

図表1 生物多様性の概念の認識(全体・男女別)



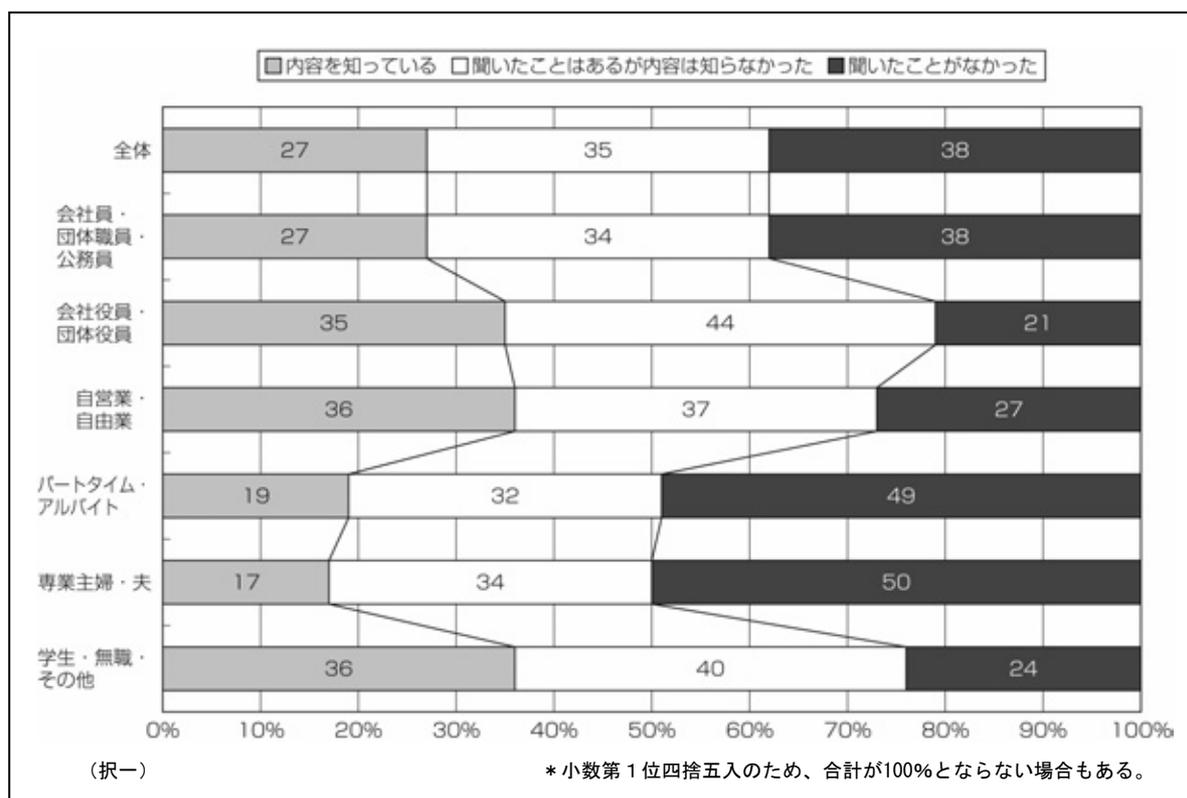
世代別（図表2）を見ると、「内容を知っている」と「聞いたことはあるが内容は知らなかった」を合わせた回答割合は30歳代が最も低く（51%）、40歳代以降では世代が高くなるに伴い上がっている。

図表2 生物多様性の概念の認識（全体・世代別）



職業別（図表3）で見ると、「内容を知っている」と「聞いたことはあるが内容は知らなかった」を合わせた回答割合は、「会社役員・団体役員」「自営業・自由業」および「学生・無職・その他」が高く、「パートタイム・アルバイト」および「専業主婦・夫」が低い。

図表3 生物多様性の概念の認識（全体・職業別）



(2) 生物多様性の言葉から思い浮かべること

「生物多様性」という言葉から思い浮かべること自由記述で聞いたところ、「多様な生物」「自然／自然環境／地球」「動植物」「絶滅」などの言葉を使った内容が多い。(図表4)

図表4 生物多様性の言葉から思い浮かべること(全体)

	実数	%
■多様性		
多様な生物がいること	398	19
自然／自然環境／地球	254	12
地球上の動植物	231	11
多様な生物が共生・共存していること	218	11
生態系／生態系の多様性	133	6
環境への順応・適応	103	5
生物の進化／ダーウィンの進化論	88	4
生物には様々な性質がある	86	4
遺伝子／遺伝子組み換え	64	3
食物連鎖／連鎖	62	3
人間／人種	45	2
種の保存／種	35	2
自然・環境・生物のバランスがとれていること	33	2
突然変異／生態異常	30	1
固有種／在来種	25	1
アメーバ／微生物／細菌	23	1
持続可能な社会	19	1
ビオトープ	16	1
新種の生物	12	1
多様性その他	86	4
■現状・脅威		
絶滅／絶滅危惧種	277	13
環境問題／環境破壊／温暖化	168	8
外来生物／外来種の増加	58	3
生態系の異変・異常	32	2
多様性の減少	11	1
現状・脅威その他	18	1
■保全・回復		
環境・生態系の保護／動物保護	126	6
絶滅危惧種・希少生物の保護	36	2
COP／COP10／名古屋	21	1
ワシントン条約／各種条約	16	1
保全・回復その他	13	1
■その他		
医学・科学・生物学用語／バイオ・クローン	41	2
エコ／エコロジー	6	0
その他	51	2
思い浮かばない／分からない／不明	248	12

(1つの回答に複数の言葉が含まれる場合には、それぞれに計上)

上記の設問を回答後、下記の文章を表示

(ご参考) 生物多様性とは「地球上の生き物のバラエティーの豊富さ」のことを言います。生物多様性条約では、次の3つのレベルで多様性を捉えています。

- ①種内の多様性：同じ種であっても、遺伝的な多様性があること。
- ②種間の多様性：様々な種の生物がいること。
- ③生態系の多様性：地球上の様々な地域環境に応じて多様な生態系が存在していること。

地球上には知られているだけで、約144万種の生き物が生息しています。しかしこの生き物たちも今、急速なスピードで減りつつあり、1日に約200種が消えているともいわれています。

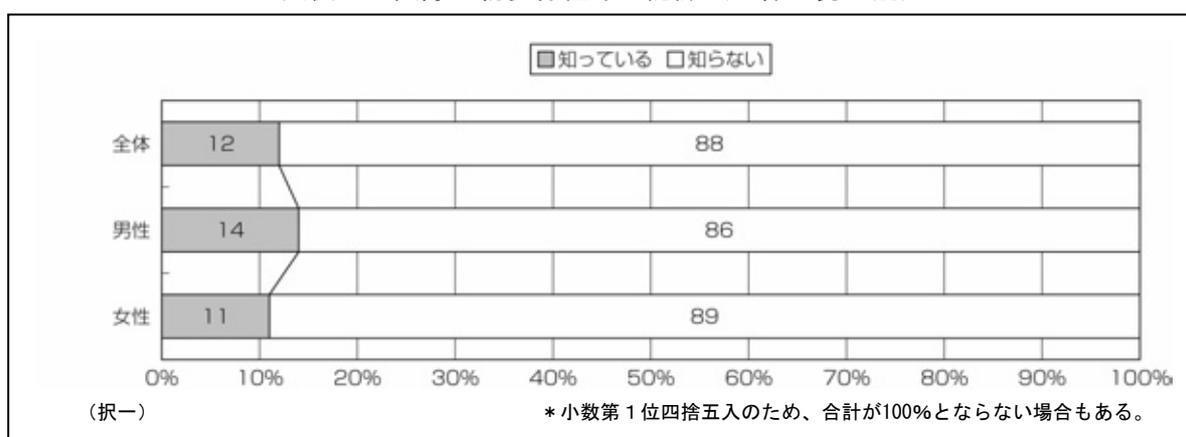
2. 生物多様性保全の国際的な取り組みの認識

(1) 国際生物多様性年の認識

今年が国際生物多様性年であると「知っている」は12%

今年(2010年)が国際連合が定めた「国際生物多様性年」であることを「知っている」は、12%。生物多様性に関する国際的な取り組みは、まだあまり知られていない。(図表5)

図表5 国際生物多様性年の認識(全体・男女別)

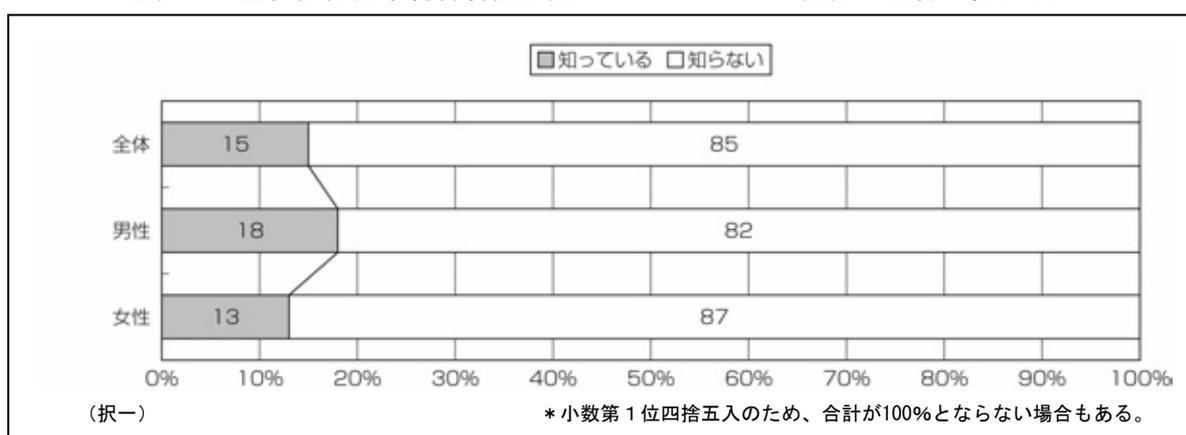


(2) 生物多様性条約締約国会議(COP10)の認識

今年(2010年)、生物多様性条約締約国会議(COP10)が名古屋で開かれるが、そのことを「知っている」のは、15%である。

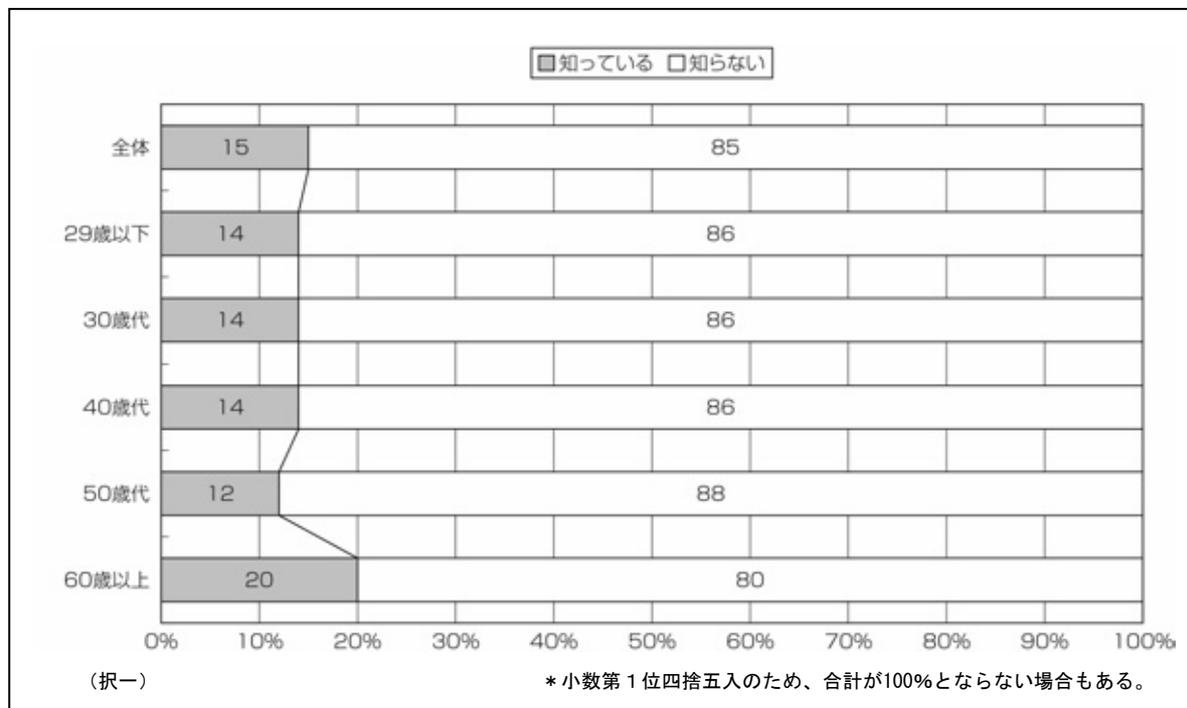
今年が「国際生物多様性年」であること、10月に生物多様性条約締約国会議(COP10)が名古屋で開かれること、共に「知っている」との回答は、10%台であった。(図表6)

図表6 生物多様性条約締約国会議(COP10)の認識(全体・男女別)



世代別（図表 7）に見ると、60歳以上は20%と、他の世代が12~14%であるのに比べ、若干ではあるが高い。

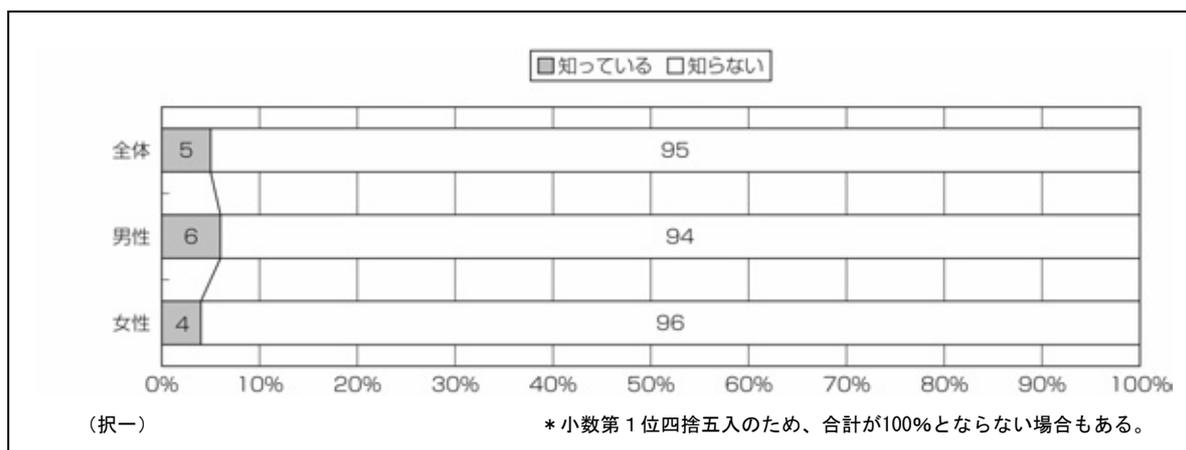
図表 7 生物多様性条約締約国会議（COP10）の認識（全体・世代別）



(3) 生物多様性条約締約国会議（COP10）の議題の認識

生物多様性条約締約国会議（COP10）の主要議題を「知っている」は5%である。（図表8）

図表8 生物多様性条約締約国会議（COP10）の議題の認識（全体・男女別）



上記の設問を回答後、下記の文章を表示

* COP10における主な議題

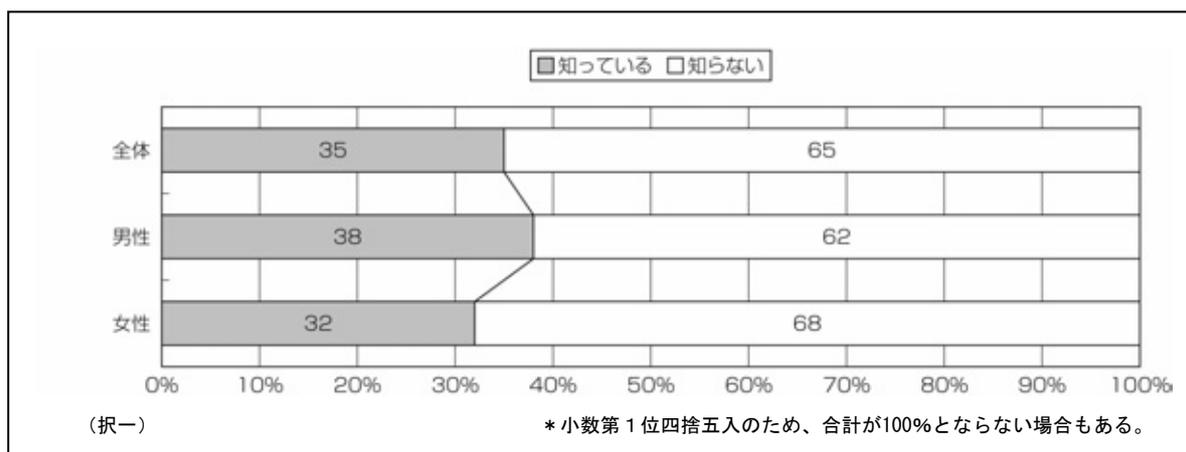
- ・2002年に採択された「生物多様性の損失速度を2010年までに顕著に減少させる」目標の達成状況の検証と新たな目標の策定
- ・海外遺伝資源を利用し、何らかの利益を上げた場合には、遺伝資源の提供者に対し、公正に利益配分を行う必要があるという考え方に関する国際的な枠組みの策定
(例えば、医薬品、バイオテクノロジー、農薬、園芸品、化粧品、サプリメントといった製品は、開発やその実用化の過程で、自然界の生物の機能を遺伝子レベルで利用していることがあります。これらの製品の開発に有用な生物は原生自然が多く残されている発展途上国や主権の及ばない公海など、国際的な協調を必要とする場所にあることが多く、生物多様性条約では、各国の合意の上で適正に使用する枠組みを作る議論が行われています。)

3. 生物多様性を損失させる原因の認識

生物多様性を損失させる原因を認識している割合は35%

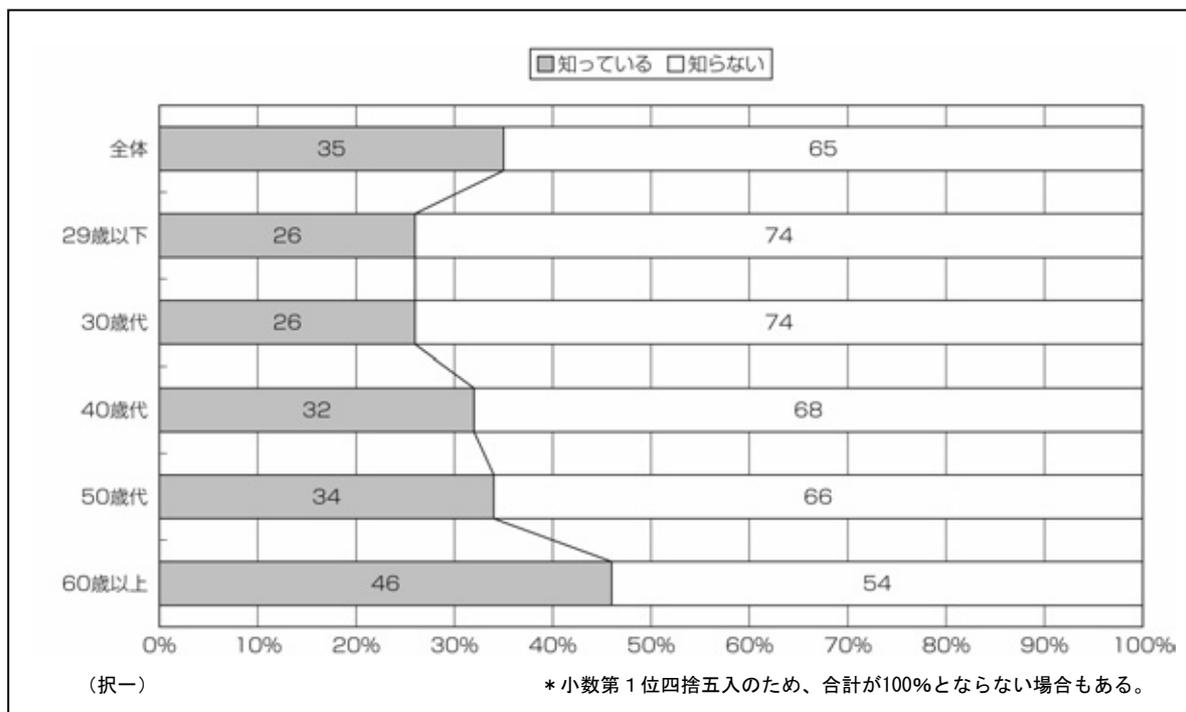
生物多様性を損失させる原因を「知っている」は、35%である。男性（38%）の方が女性（32%）より6ポイント高くなっているものの、あまり差はない。（図表9）

図表9 生物多様性を損失させる原因の認識（全体・男女別）



世代別（図表10）で見ると、世代が上がるにつれて「知っている」割合が高くなっている。60歳以上では約半数が原因を「知っている」と答えている。今後、若年層への理解促進が求められる。

図表10 生物多様性を損失させる原因の認識（全体・世代別）



上記の設問を回答後、下記の文章を表示

* 生物多様性を損失させる原因

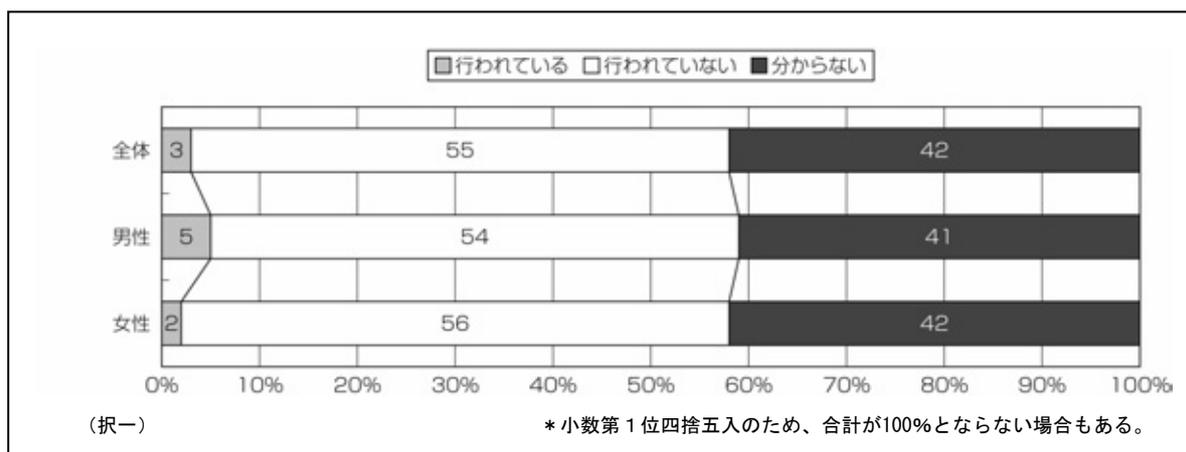
生物多様性を損失させる主な直接的な原因は、生息地域の破壊や改変、気候変動、侵略的外来種、過度の資源利用、汚染（窒素、リン）などといわれています。

4. 生物多様性保全の議論

生物多様性保全の議論が十分に「行われていない」が55%

生物多様性保全の議論が十分に「行われている」はわずか3%であり、55%が「行われていない」、42%が「分からない」と回答している。(図表11)

図表11 生物多様性保全の議論（全体・男女別）



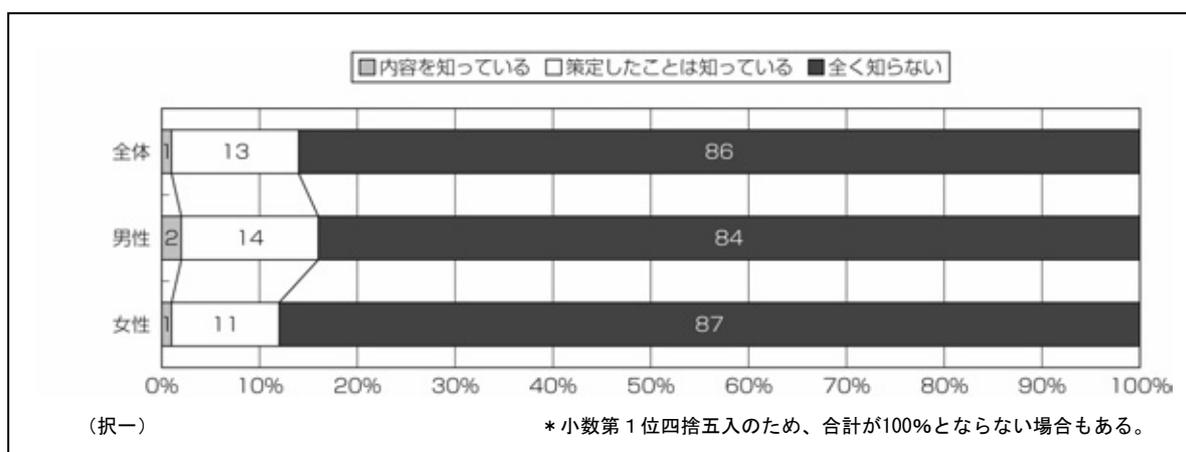
5. 生物多様性国家戦略策定の認識

生物多様性国家戦略の策定を「全く知らない」が86%

政府がまとめた生物多様性国家戦略について、「内容を知っている」（1%）、「策定したことは知っている」（13%）を合わせてもわずか14%である。「全く知らない」は86%に達している。今後、国民への広報など理解促進のための努力が求められる。

（図表12）

図表12 生物多様性国家戦略策定の認識（全体・男女別）



上記の設問を回答後、下記の文章を表示

* 生物多様性国家戦略とは

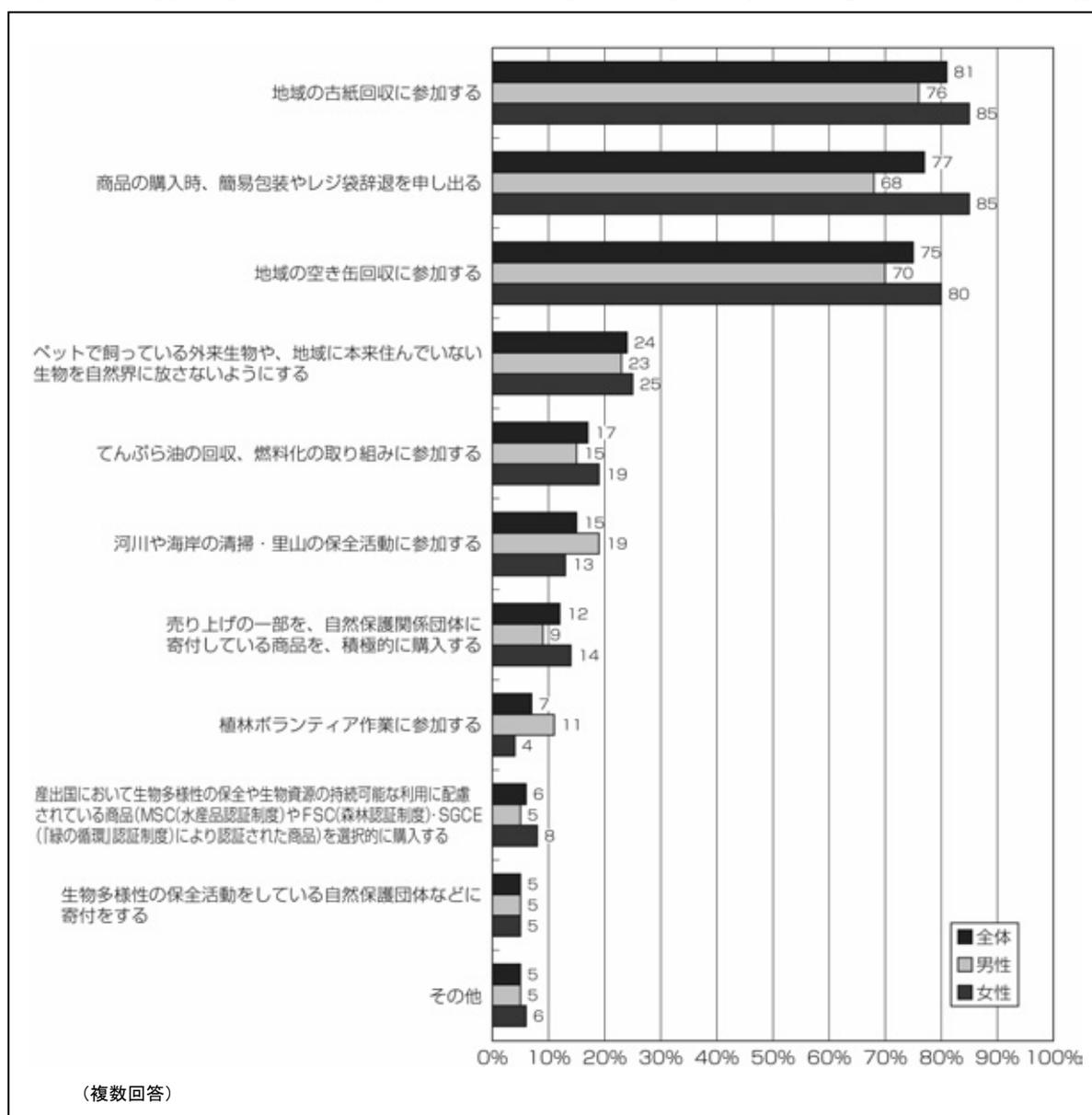
2007年11月に閣議決定された国家戦略。生物多様性条約に基づき、生物多様性の保全と持続可能な利用に関わる国の施策の目標と取り組みの方向を定めたもの。

6. 生物多様性の保全・回復のための取り組みで生活者が行っていること

「地域の古紙回収に参加」「商品の購入時、簡易包装やレジ袋辞退」「地域の空き缶回収に参加」が70%を超えている

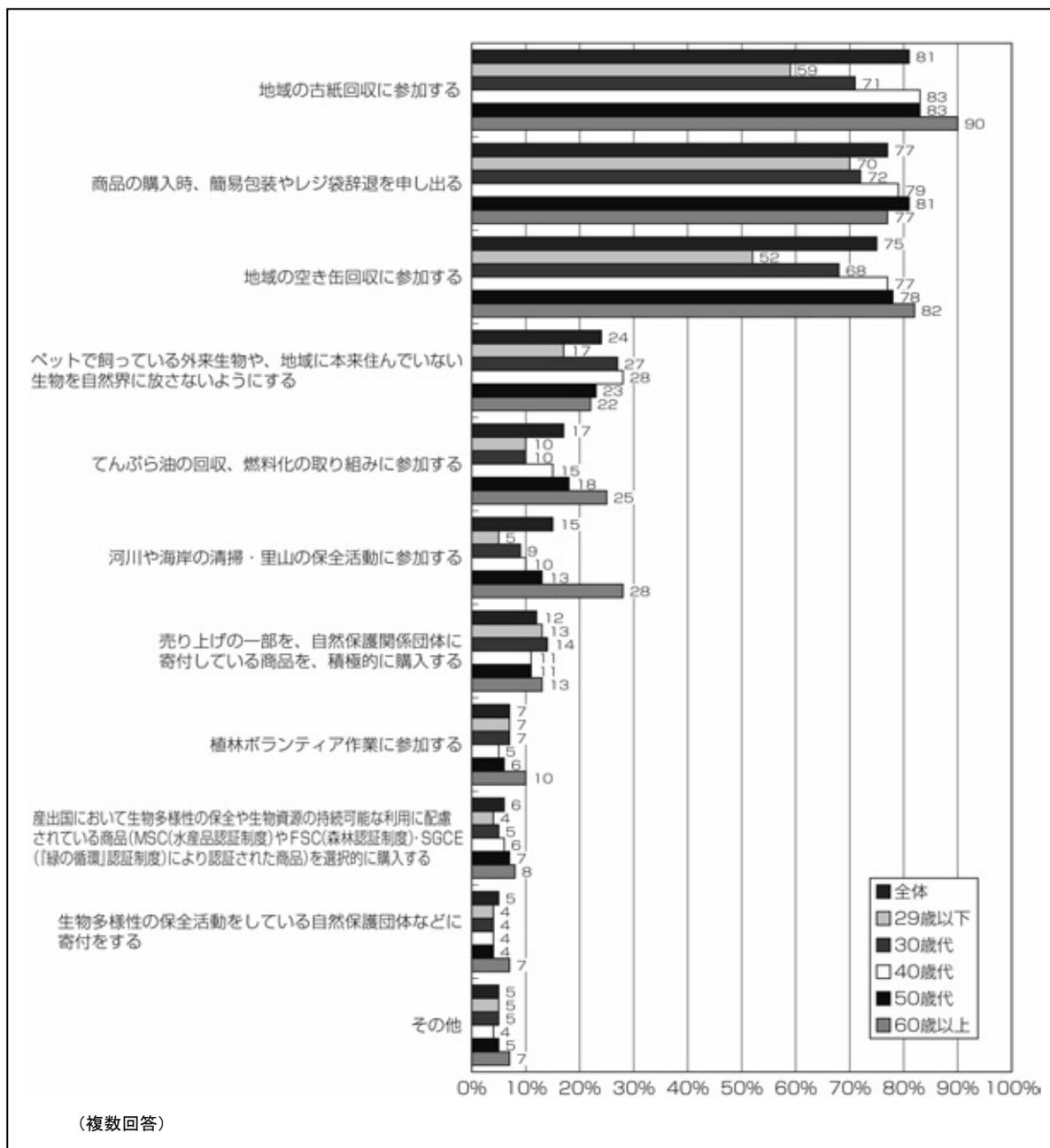
生物多様性の保全・回復のために生活者が取り組んでいることで、最も多いのは「地域の古紙回収に参加する」(81%)。続いて、「商品の購入時、簡易包装やレジ袋辞退を申し出る」(77%)、「地域の空き缶回収に参加する」(75%)であり、この3項目が突出して多い。(図表13)

図表13 生物多様性の保全・回復のための取り組みで生活者が行っていること（全体・男女別）



項目を世代別（図表14）に見ると、全体的に若年層が取り組む割合が低くなる傾向がある。特に、「地域の古紙回収に参加する」と「地域の空き缶回収に参加する」の29歳以下の割合が他の世代と比べ、極めて少ない。

図表14 生物多様性の保全・回復のための取り組みで生活者が行っていること（全体・世代別）



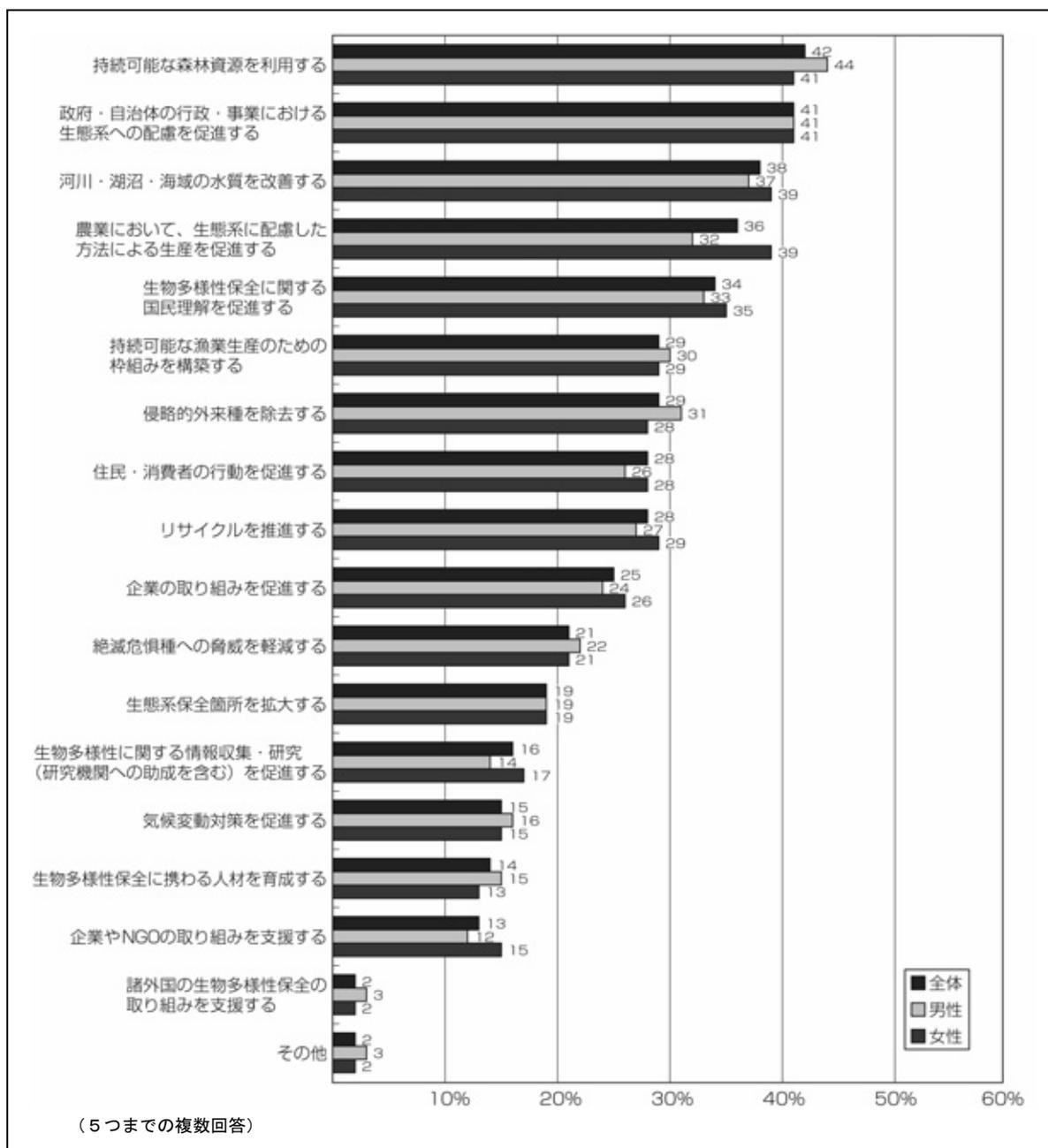
7. 政府に期待すること

「持続可能な森林資源を利用する」(42%) が1位

政府に期待することでは、「持続可能な森林資源を利用する」(42%)、「政府・自治体の行政・事業における生態系への配慮を促進する」(41%)、「河川・湖沼・海域の水質を改善する」(38%)、「農業において、生態系に配慮した方法による生産を促進する」(36%)に続き、「生物多様性保全に関する国民理解を促進する」が34%となっている。(図表15)

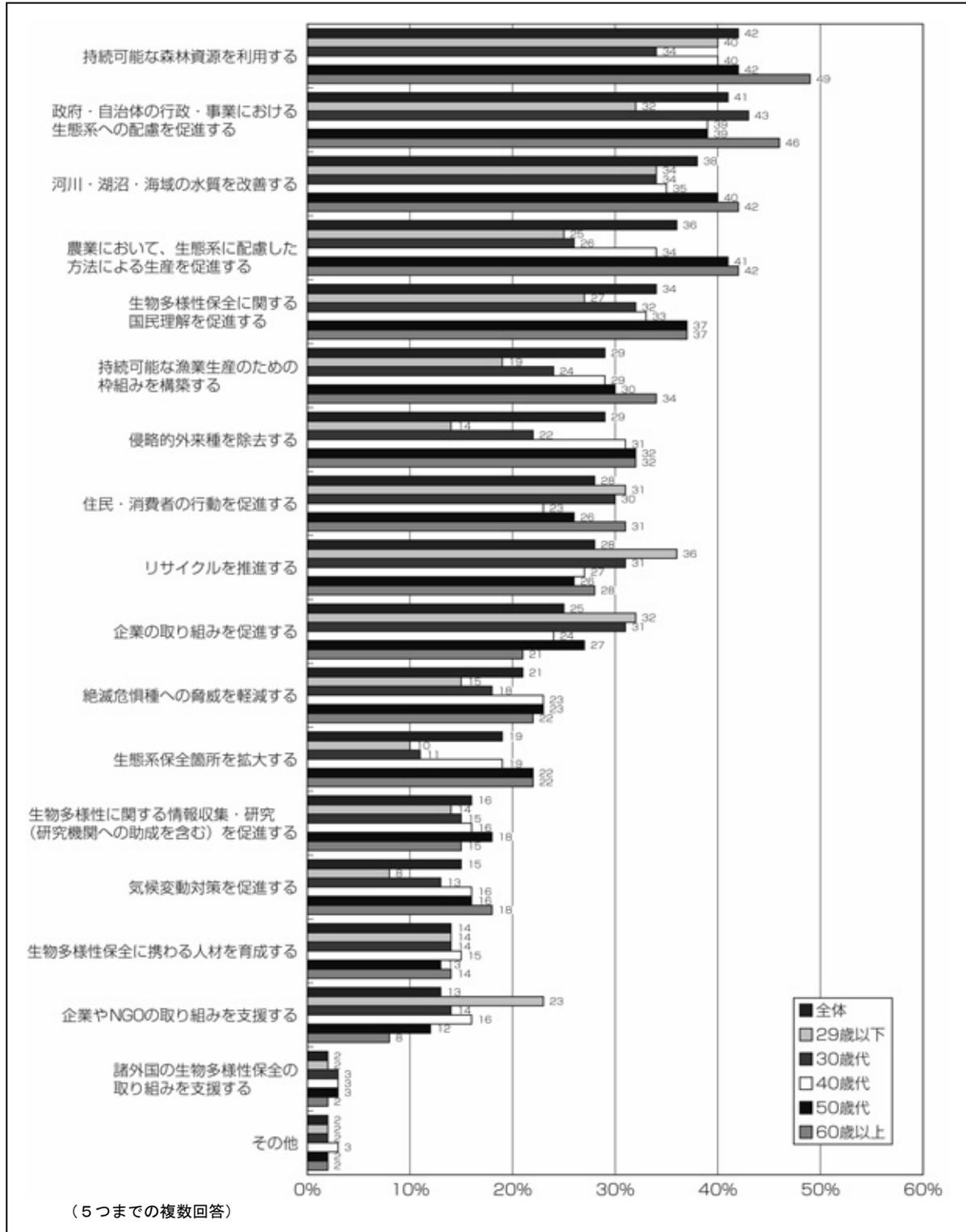
政府には生物多様性に配慮した活動を行うこと、ならびに、積極的な広報活動が求められている。

図表15 政府に期待すること (全体・男女別)



項目を世代別（図表16）に見ると、どの世代も「持続可能な森林資源を利用すること」や「政府・自治体の行政・事業における生態系への配慮を促進する」「河川・湖沼・海域の水質を改善する」などを期待している。「農業において、生態系に配慮した方法による生産を促進する」「生物多様性保全に関する国民理解を促進する」「持続可能な漁業生産のための枠組みを構築する」「侵略的外来種を除去する」への期待は、世代が上がるにつれて、高くなる傾向がある。

図表16 政府に期待すること（全体・世代別）



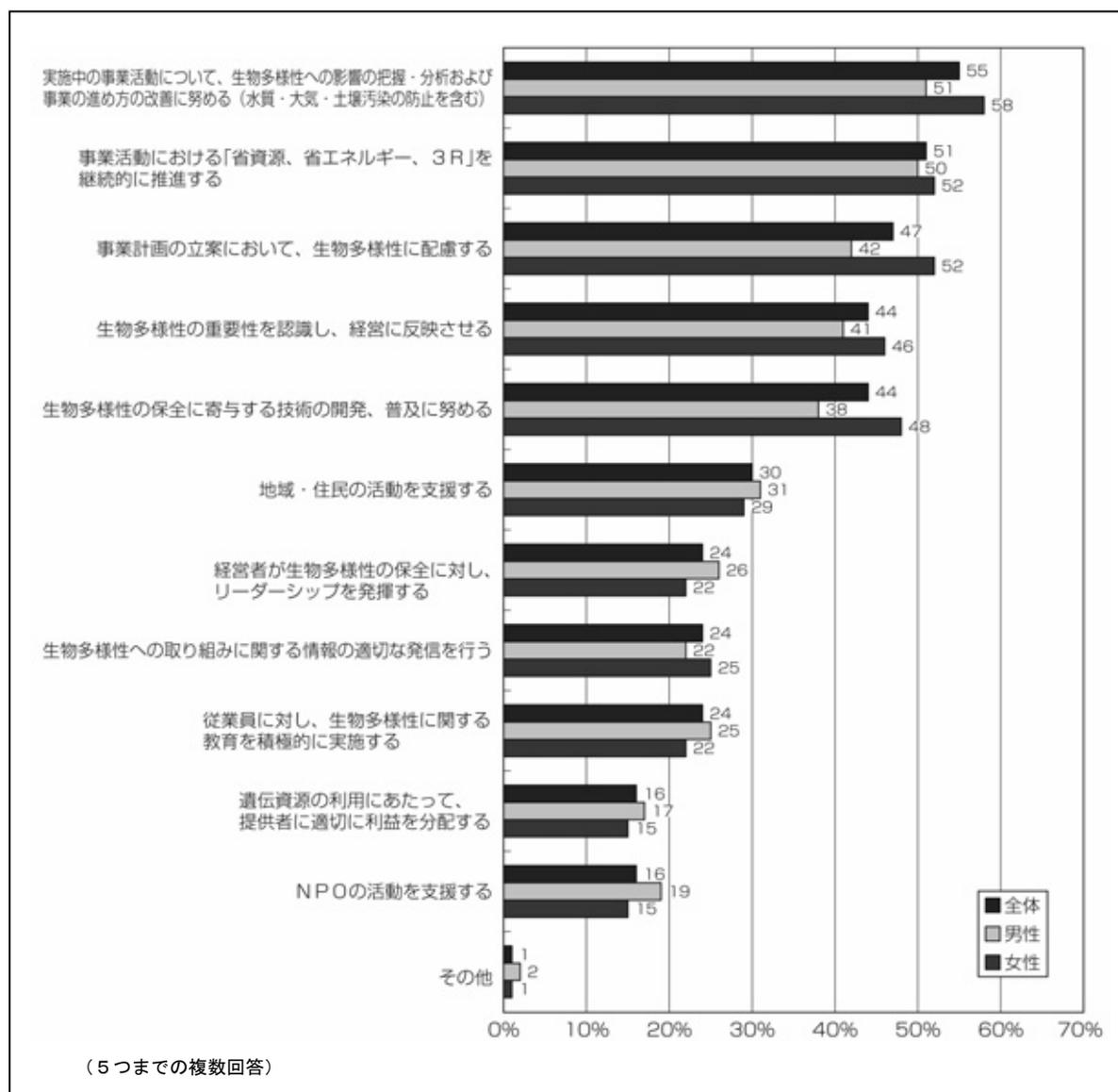
8. 企業に期待すること

事業活動に直結する事柄への期待が高い

企業への期待では、「実施中の事業活動について、生物多様性への影響の把握・分析および事業の進め方の改善に努める（水質・大気・土壌汚染の防止を含む）」（55%）、
「事業活動における『省資源、省エネルギー、3R*』を継続的に推進する」（51%）、
「事業計画の立案において、生物多様性に配慮する」（47%）、
「生物多様性の重要性を認識し、経営に反映させる」（44%）、
「生物多様性の保全に寄与する技術の開発、普及に努める」（44%）が他の項目より10ポイント以上高く、事業活動に直結する事柄への期待が高い。（図表17）

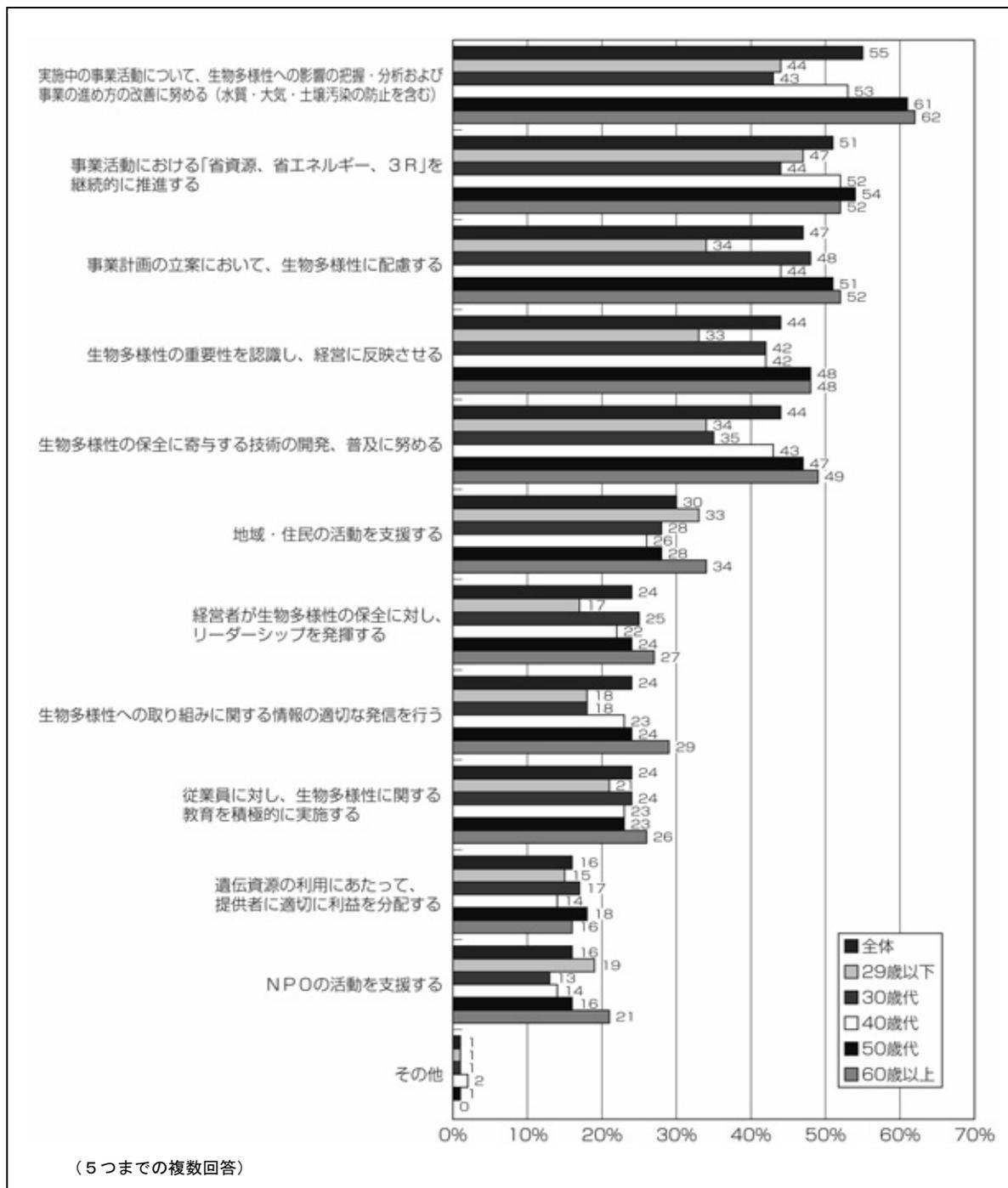
* 3R：「リデュース（reduce:廃棄物の発生抑制）」「リユース（re-use:再利用）」「リサイクル（recycle:再資源化）」

図表17 企業に期待すること（全体・男女別）



項目を世代別（図表18）に見ると、世代が上がるほど、事業活動に直結する事柄への期待が高くなる傾向がある。

図表18 企業に期待すること（全体・世代別）

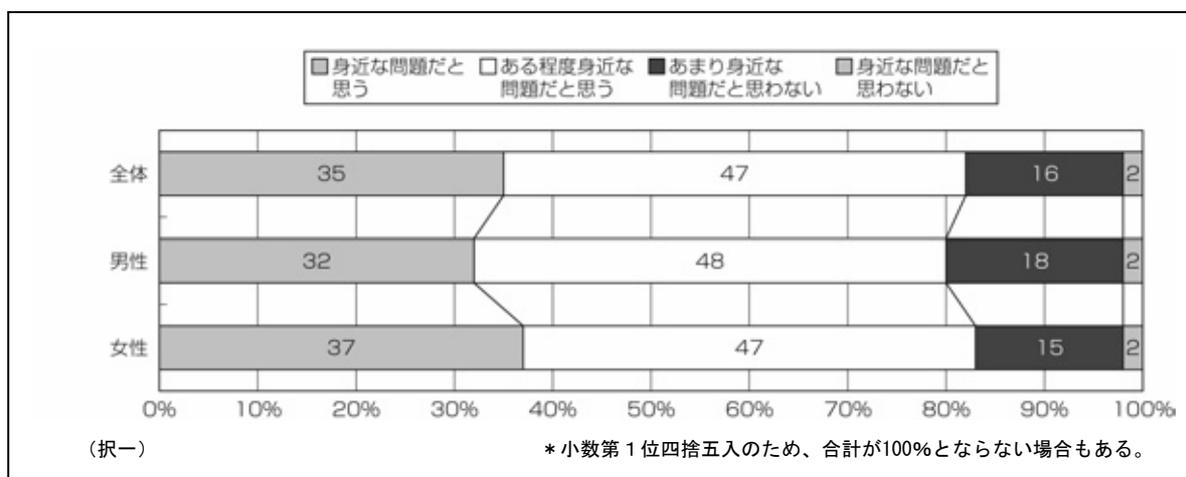


9. 生物多様性への問題意識

生物多様性の損失が「身近な（身近な／ある程度）問題だと思う」が82%

本アンケートの回答や提供した情報を踏まえ、生物多様性の損失が身近な問題であるかを質問したところ、「身近な問題だと思う」が35%、「ある程度身近な問題だと思う」が47%と、8割以上の生活者が、生活に身近な問題だと回答した。（図表19）

図表19 生物多様性への問題意識（全体・男女別）



生物多様性に関する意識調査報告書

2010年5月

発行／財団法人 経済広報センター 常務理事・事務局長 中山 洋

文責・担当：国内広報部 専門研究員 三浦 壽夫

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階

TEL：03-6741-0021 FAX：03-6741-0022